

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	専任職員は柔軟に業務に対応できるため、今後も維持する方向。	84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	直営を継続しつつ、委託可能な業務について検討する。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	実施率	委託率
		○		○		○		○		類似団体	委託率	実施率	委託率
										全国(市区町村分)	委託率	実施率	委託率
											35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	15	15	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		58.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、2か月以内の短期間の運営になり、指定管理に馴染まない。	0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設 (公営浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		50.0%	43.0%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも有料施設の無い自由利用の公園であり、施設管理、春・秋・冬・春の4回にわたって、利用時期に係る事務が定まらず、指定管理に馴染まないと判断している。	0		46.3%	44.6%
公営住宅	15	15	100.0%		0		16.3%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	業務量とコストを勘案し、直営での管理としている。	0		25.7%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコスト面で直営が適している。	3	サービス及びコスト面で直営が適している。	18.7%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園)	3	0	0.0%	指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考える。	3	施設管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて、直営が望ましいと考えるため。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	委託率
		単独クラウド	○	自治体クラウド		40.9%	78.5%
				全国	単独クラウド		
				自治体クラウド		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合		策定割合			
100.0%		100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合		作成割合					
88.2%		88.2%		91.4%					

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体